

事務事業名		行政改革推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																											
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目																											
	施策名	23 質の高い行政運営の推進		区分		会計	款																										
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		単年度繰返		01	02																										
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		01	01																										
所属	部課名	企画政策部企画調整課		【開始年度】		事務事業区分																											
	課長名	阿部 貴俊		平成8 年度～		E 一般																											
	係名	政策調整係	電話	0192-27-3111																													
	担当者	佐々木 崇	内線	214																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<ul style="list-style-type: none"> ・自立した行政経営の確立に向け、不断の行政改革を全庁的に推進するため、行政改革大綱及び実施計画の策定、進行管理を行う。 ・主な業務内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ①行政改革大綱及び実施計画の進行管理(推進期間:令和3度～令和7年度) <ul style="list-style-type: none"> →半期ごとに進捗状況を各課等に照会の上、取りまとめ、前年度の取組状況を市ホームページで公表 ②行政改革推進本部会議の開催(進捗状況の確認と取組項目の推進要請) ③行政改革懇談会の開催(進捗状況の報告、意見・提言の聴取、令和3年度から行政評価の外部評価を担う) ・本事業の経費は、行政改革懇談会の委員報償金 						<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
	一般財源																																
	事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																															
	延べ業務時間																																
	人件費計(B)	0																															
	トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の進行管理(通常進行管理とは別に補助金等の見直し状況の調査を実施) ・行政評価推進本部会議及び行政改革懇談会の開催 ・団体事務局事務の見直し指針の策定 		ア	行政改革推進本部会議の開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	行政改革懇談会開催回数
<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の進行管理(各課等における補助金等見直しの取組への積極的な関与を含む) ・行政評価推進本部会議及び行政改革懇談会の開催 ・団体事務局事務の見直し指針に基づく各課等の対応方針の取りまとめと進捗管理 		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市(行政改革推進関係課等)		名称	
		カ	行政改革推進関係課数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
行政改革実施計画を着実に推進する。		名称	
		サ	実施率(実施した項目数/全項目数)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	新たに追加した実施計画項目数
市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出す。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	62	72	115	176	176		
	事業費計(A)		千円	62	72	115	176	176		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	500	100	150	200	200		
		人件費計(B)	千円	2,000	400	600	800	800		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,062	472	715	976	976	
⑤活動指標		ア	回	3	1	1	2	2		
		イ	回	1	1	2	2	2		
		ウ								
⑥対象指標		カ	課	34	26	26	0	0		
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	98.0	97.9	97.8	0	0		
		シ	項目	4	0	0	0	0		
		ス								

事務事業ID	0322	事務事業名	行政改革推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成8年3月に行政改革大綱及び実施計画を策定し、以降、見直しながら行政改革の推進を図っている。 令和2年度に次期行政改革大綱及び実施計画(令和3～7年度)を策定し、進捗管理を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	これまで、市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出すため、全庁挙げて行政改革に取り組んできた。震災により復旧・復興事業等の事務負担が増加したことから、任期付職員や他自治体からの職員派遣等により人員を確保し対応してきたが、現在は職員派遣についてはほぼ終了し、令和4年度の派遣職員は1名となっている。 また、震災後の復旧・復興事業に伴い、市の予算も大幅に増額となり、一般会計当初予算額で見ると、平成26年度(64,294,000千円)は震災前の平成22年度(18,790,000千円)比で約3.4倍となっていた。しかし、平成29年度(42,179,000千円)は、前年度から16.5%減少し、平成22年度の2.2倍となり、以降徐々に減少し、復興計画最終年度となる令和2年度(22,265,000千円)には平成22年度の1.2倍となった。その後、令和3年度(21,290,000千円)は、平成22年度の1.1倍となったが、令和4年度(21,890,000千円)は、平成22年度の1.2倍となった。今後震災前と同程度の予算規模となるよう事務事業の改善見直しを図っていく。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	外部評価を実施した市行政改革懇談会の委員からは目標が達成できたところ、できなかったところが可視化されるようになったとの意見が寄せられている。 市議会や行政改革懇談会委員から、推進項目の着実な推進を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 社会情勢や環境の変化に対応しながら、継続的に改革・改善に取り組むことは、市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出すことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 限られた財源の有効活用が求められる中、今後とも行政改革は不断に推進する必要がある、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 行政改革は不断の取組が求められるものであり、適切に進行管理しながら、関連する取組を着実に進める必要がある。よって、対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 社会情勢等の変化に対応しながら、今後においても、改革・改善項目を随時追加し、着実・迅速に実施することにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 行財政を取り巻く環境は日々変化しており、住民ニーズに的確に対応し、効率的で質の高い行政運営を推進するためには、必要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 主な事業費は行政改革懇談会の委員報酬である。 市の行政改革について、広く市民各層から意見、提言を求めることや事業費節減の観点から、行政改革懇談会の委員数を20人以内としているところであり、これ以上の委員数の減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 計画策定年度以外では、行政改革実施計画登載項目について、四半期ごとに進捗管理を行ってきたが、令和3年度からは半年ごとの進捗管理とすることで業務時間の削減を図っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 不断の改革・改善を実施し、効率的で質の高い行政運営を推進することは、すべての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×	事務事業評価の結果から、より実効性のある取組項目を抽出し実行することで、更なる成果の向上につなげていく。 また、行財政を取り巻く状況や社会情勢が刻一刻と変化する中において、各課等の主体性に任せた、行政改革実施計画の進捗管理だけでは、適時的確な対応ができればならない場面も生じていることから、必要に応じて、当該が今以上に主導的役割を担い、行政改革の取組を推進していくことで、更なる成果の向上が期待できる。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		●																				
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	人口減少や少子高齢化が進行する中で、持続可能な地域社会の構築に資する行財政運営に資するため、財源及び人材の適切な配分・活用による施策・事業の選択と集中が不可欠であり、その前提となる行政改革の推進が重要である。 そのためにも、各課等の主体的な取組はもとより、当該が主導的な役割を担って、行政改革実施計画の実施項目を迅速かつ的確に見直ししながら、行政改革の取組を推進していく。